

平成30年3月8日

発 言 者	発 言 要 旨
柴田委員	<p>郷土愛を育む活動推進事業における新聞を活用した教育活動への支援については、昨年度の2月定例会において、市町村教育委員会と十分に連携すること、事業の効果検証を着実にを行うとともに事業の見直しを行うこと、事業の実施状況等について文教公安常任委員会に適宜報告を行うこと、との附帯意見が付されている。</p> <p>この事業の今年度の現状及び来年度の見込みはどうか。</p>
総務課長	<p>今年度は32市町村で実施し、小学校では117校、309学級、中学校では68校、526学級となっている。来年度当初予算を要求する際に各市町村に来年度の実施意向を聞き取りしたところ、34市町村が実施予定であり、小学校で136校、358学級、中学校で72校、568学級となっている。</p>
柴田委員	<p>この事業は、郷土愛の醸成と読解力の向上を図ることを目的としているが、これまで具体的にどのように取り組まれているのか。</p>
総務課長	<p>3月下旬に今年度事業の実績報告が各市町村教育委員会から提出されるが、これまで中間報告や現地視察により実施状況の把握に努めてきた。新聞を活用した取組みは、国語等の授業、ホームルーム、朝の会や家庭学習などの場面で行われている。</p> <p>郷土愛の醸成と読解力の向上を図るそれぞれの取組みについての質問であるが、例えば、郷土に関する地元記事を読み解くことが読解力の向上につながったり、郷土以外の新聞記事から世界の中の日本、日本の中の山形を捉えることで間接的に郷土愛の醸成につながったりすることが考えられ、それぞれの明確な線引きは困難と考える。</p> <p>その上で、それぞれの取組みの主な事例を挙げると、郷土愛の醸成に重点を置いたものと思われるのが、小学校の総合的な学習の時間に、地域の自慢になる記事を探し、関係者への聞き取りや関係者を講師に招いての授業を行う取組みや、自分達が住む地域の記事や部活動の大会等の記事を廊下に掲示して皆に見てもらおう取組みなどである。一方、学力向上に重点を置いたものと思われるのが、国語の授業において、新聞記事を読解問題の問題文に活用している例、新聞記事を参考として、5W1Hを明確にした文章の書き方について学び実際に書いてみる取組み、道徳や理科の授業の資料として活用している例などである。</p>
柴田委員	<p>地方紙の場合、全国的なニュースは共同通信の配信記事により新聞記事が作成されているなどの新聞の仕組みであったり、それぞれの新聞紙の特徴に違いがあることなどの多角的な視点を伝えていくことが重要であると考える。</p> <p>高校ではモデル校での取組みと承知しているが、大学進学以降を見据えると高校での複数紙による取組みを拡大していくべきではないか。また、8市町村では複数の新聞紙を活用して取り組んでいることから、こうした取組みを積極的に他の市町村に周知していくべきと考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
総務課長	<p>県立高校においては鶴岡工業高校でモデル的に実施しており、2つの新聞を活用して郷土のニュースを重点的に勉強している。若いうちから郷土のことを良く知ってもらい、県内定着・回帰を促進するため、読解力の向上よりは郷土愛の醸成に重点をおいた取組みとなっている。</p> <p>また、優良事例の他の市町村への周知については全く同感である。</p> <p>各市町村からの実績報告で把握した好事例等を紹介し、普及させたいと考えている。このようにPDCAを回し、より良い事業としていきたい。</p>
柴田委員	<p>多角的な視点を持って新聞を活用することが重要である。県教育委員会では来年度の新規事業として「子どもベンチャーマインド育成事業」を行おうとしているが、日本経済新聞などを読み込んで、世界のグローバルな視点を養うなど、幅広い考え方・見方になるような取組みをお願いしたい。</p>
柴田委員	<p>文化財保護関連の来年度当初予算はどのくらいの金額を見込んでいるのか。また、文化財の保存、修理、維持管理にかかる予算はどうか。</p>
文化財・生涯学習課長	<p>文化財の保存、修理、維持管理にかかる補助として、文化財保護事業費で支出負担しているが、平成30年度当初予算は、全体で約5,270万円を計上している。その内、文化財の保存、修理や、国、県指定の文化財に対する支援が、約2,500万円、維持管理費用が約840万円である。その他としては県教育委員会が実施する保存修理なども計上している。</p>
柴田委員	<p>文化財の保存、修理には多額の経費を要することになり、その維持、伝承については、各地域において努力をされていることと思うが、文化財の保護等についての現状と課題は何か。</p>
文化財・生涯学習課長	<p>文化財の保存、修理については、多額の経費が必要であり、また、緊急的な修理対応、所有者の財政事情などを総合的に勘案していく必要がある。特に、大規模な修理等になると、年次計画表を立てて実施している。</p> <p>修理の基本的な考え方としては、根本的な修理は150年に1回、通常的な維持修理が30年に1回、その間に小規模な修理を行っている。日常的な管理が一番重要であることから、文化財保護指導委員が毎年、文化財を巡回し、状況確認ともに保存、修理のための指導を行っている。ただ、保存修理は高度な技術や特殊な材料が必要となるため、多額の経費が発生してしまう。その場合には、予算の制約がある中で、専門家の意見も踏まえながら、優先度合いをつけ対応している状況である</p>
柴田委員	<p>課題は多いと思うが、文化財は新たな観光資源として地域活性化につながる重要な要素として捉えられる部分もあるため、しっかりと予算を確保して、新たな取組みを展開していく必要があると考えている。</p> <p>山形県文化基本条例の制定を契機として、観光文化スポーツ部と連携をしながら取り組んでいくことが重要と考えるが、今後の展開をどのように考えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
文化財・生涯 学習課長	<p>山形県文化基本条例が2月定例会で可決され、条例が制定されれば県内の文化財の保存活用の意識が高まっていくものと思われ、それに応えていくことが必要であると考えている。</p> <p>条例制定によって、文化財の具体的な保存、修理の枠組みが大きく変わるものではない。必要なタイミングで必要な修理を行っていくことが重要であることから、可能な限り予算確保に努めていきたい。</p> <p>一方で、日本遺産のように県教育委員会と観光文化スポーツ部が連携し地域で文化財を保存、活用している取組みがある。これから条例が制定され県民の意識が高まってくると、有形の建造物やその中で行う伝統芸能などの文化芸術に対する県民の活動の幅が広がり、より総合的な形での保存、活用が進んでいく可能性があるのではないかと考えている。そのような意味で、観光文化スポーツ部と連携深めるほか、市町村教育委員会とも話し合いながら取り組んでいくことで、財源確保についても新たな可能性を見出しながら幅広く検討していきたい。</p>
柴田委員	<p>平成30年度当初予算に県立高等学校校舎整備等事業費が計上されているが、約19億3千万円と額が大きい。平成30年度はどのような整備を行う予定か。</p>
施設整備主幹	<p>現在、県立学校施設整備については、耐震化対策事業を最優先で進めており、平成30年度は、主に4つの耐震対策事業が予定されている。</p> <p>1つ目は、事業中の山形工業高校の体育館改築工事で、土壌汚染対策費含む旧校舎解体に約3.6億円、外構・グラウンド整備工事などに約10.7億円。2つ目は、同じく事業中の鶴岡工業高校の体育館改築工事、グラウンド整備工事などに約6.2億円を計上している。3つ目は、新規事業である寒河江工業高校の耐震改築事業のPFI手法導入可能性検討、敷地測量、地質調査などに2千7百万円、4つ目が、庄内平野東縁断層付近に位置する庄内農業高校ライスセンターの耐震化の移転改築事業で約1.3億円を計上している。</p> <p>耐震対策事業以外では、煙突のアスベスト対策費として、現年審査の際に国庫補助の前倒し関係で説明した特別支援学校2校の対策工事に加え、県単事業の高校2校の対策工事と実施設計費1校分、来年度のフォローアップ調査費の合計約4千7百万円、建築基準法に基づく外壁打診調査12校分約2千7百万円の予算をそれぞれ計上している。</p>
柴田委員	<p>主に耐震対策工事であるとの説明だったが、平成30年度の整備工事を実施することで耐震化対策はどれくらい進むのか。</p>
施設整備主幹	<p>現時点の県立学校施設の耐震化の状況だが、特別支援学校の構造体の耐震化と、吊り天井の耐震化対策は終了し、耐震化率は100%である。現在、最終段階で対策を講じている県立高校の構造体は、耐震化率は96.7%、耐震化未了施設は10棟となっている。</p> <p>平成30年度は、現在工事中の山形工業高校の体育館（7月完成）と、鶴岡工業高校の体育館（11月完成）の改築工事がそれぞれ完了し、残り8棟、耐震化率は97.5%となる見込みである。</p> <p>また、6棟が耐震基準を満たしていない寒河江工業高校について、来年度から改築整備事業のPFI手法導入の可能性調査を実施する予定となっ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
柴田委員	<p>ており、遅くとも平成36年度までの教室棟、体育館の供用開始を目指していく。</p> <p>残りの2棟についても、在校生の安全を守るため、できるだけ早期に耐震改築や未使用化といった耐震対策を進めていく。</p> <p>県土強靱化・危機管理対策特別委員会の委員長をしているが、そちらでも耐震化の質疑があり、国に対して耐震化対策予算の確保を意見書として提出することとしている。その関連で、耐震化の状況はどうか。</p>
施設整備主幹	<p>意見書の対象となる文科省の補助金の対象校種は、小中学校と特別支援学校となっており、県内小中学校の耐震化は98.7%、残り16棟となっている。各市町村では現在大車輪で取り組んでおり、平成31年度までにほとんどの耐震対策が終了する予定で、小中学校の耐震化についても最終段階に入っている状況である。</p>
柴田委員	<p>平成30年度において、寒河江工業高校の耐震化改築事業として、PFI手法の導入可能調査を実施するとのことだが、PFI手法を活用して建設された公立学校の事例はどのくらいあるのか。また、PFI手法によるメリットは何か。</p>
施設整備主幹	<p>本県ではPFI手法による公共施設の整備例が14例あり、そのうち学校施設の整備例は東根市立大森小学校の1例である。全国ではPFI手法による整備例が544例あるが、そのうち小中学校の新築又は改築事業が30例、高等学校事業が11例で計44例である。</p> <p>次にPFI手法のメリットについてだが、PFI手法は、一括発注であること、長期契約であること及び性能発注であることなどにより、民間の創意工夫の余地が大きく、コスト削減、品質向上が実現しやすいということがある。</p> <p>財政的には、トータルコストの縮減が図れるといわれており、内閣府の示している標準例では約10%の縮減効果が示されている。また、従来手法だと建設時に多額の資金需要が発生するが、PFI手法では維持管理期間も含めて分割して支払いができることから、支出の平準化が図れるといったメリットがある。</p> <p>このようなメリット、デメリットを十分踏まえ、来年度は、PFI手法の導入可能性の評価を実施してまいりたい。</p>
柴田委員	<p>ベストミックスして、しっかりハード面の安全対策にも取り組んでいただきたい。</p>
柴田委員	<p>警察本部所管の報酬職員費について、総合交通センターでの運転適性相談業務に従事する医療系専門員を配置するための経費を計上したと説明があったが、どのような目的で医療系専門員を運転適性相談業務に従事させるのか。</p>
運転免許課長	<p>認知症や病気により、運転を継続することに不安のある方のため、総合交通安全センターや警察署に相談窓口を設けて、随時、相談を受け付けている。高齢運転者の増加や、認知機能検査の強化によって、高齢運転者か</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>らの相談が増加する状況にあることから、総合交通安全センターの窓口 に、医療系専門職員を配置することにより、当該者の病状などを的確に把 握した上で、より適切なアドバイスが可能となるよう相談しやすい環境を 整備している。</p> <p>また、高齢ドライバーが免許の自主返納や病院の受診になかなか応じて くれないなどの家族からの相談等についても、専門家からのアドバイスに より解決に結びつけていく。</p>
柴田委員	<p>医療系専門職員の方々には、運転免許に関わる各種手続きについての対応 は難しいところがあると思うが、そのような対応はどのように行われてい くのか。</p>
運転免許課長	<p>相談にあたっては、医療系専門職員に全てを任せるのではなく、従来か らの担当職員と連携して、業務を行うこととしている。認知症や病気に関 する症状の確認や、診断を受ける際のアドバイスなどについては、医療系 専門職員が行い、運転技量の実験判断や各種手続きについては、警察職員 が対応することで考えている。</p>
柴田委員	<p>運転免許センター等において、相談窓口等での県民の利便性向上や、さ らなる交通安全対策や高齢者へのきめ細かい対応を、県民のニーズを汲み 取りながら取り組んでいくことが重要と考えているが、窓口の利便性向上 に向けた対応についてどのように考えているのか。</p>
交通部長	<p>県民からの相談対応は、今後、本当に重要になってくるものだと考えて いる。特に、運転について、病気の不安により、今後の運転に不安を覚え ている方は、潜在的に非常に多いと捉えている。その証左として、自動車 運転免許証の自主返納者は、平成29年は3,904人で、平成28年から824人増 加している。また、運転を継続していることに迷いがある方に適切なアド バイスをすることにより、免許証の自主返納の後押しをすること、運転を 継続したい方からは、より安全に運転していただくことを適正な形で進め ていくことが、高齢ドライバーの運転対策として、今後、本当に大切にな ってくるものだと考えている。</p> <p>そのような意味で、土日の窓口体制については、警察の側の体制整備も 必要になってくることから、今後、検討させていただきながら、可能な限 り県民のニーズに応えるような形で進めていきたいと考えている。</p>
木村委員	<p>3月1日に強風の影響で山形新幹線が長い時間にわたって運行停止とな った。1日や2日は多くの高校で卒業式が行われたと思われるが、電車通 学する生徒への影響はなかったのか。</p>
高校教育課長	<p>悪天候による卒業式の延期等はしていない。滞りなく卒業式が行われた ものと考えている。</p>
木村委員	<p>強風や大雪などで電車の緊急遅延がいつ、発生するかわからない状況で あるが、休校等の判断は各学校が行うことになるのか。</p>
高校教育課長	<p>各学校において、生徒の通学状況を勘案して休校の判断や、悪天候が予</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	想される場合には授業を切り上げて、生徒を帰宅させるなどの対応を行っている。現在は、通信手段の発達によりほとんどの学校で一斉メールの導入を行っており、スムーズな情報連絡が行われている状況である。